

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：32601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730273

研究課題名（和文） 20 世紀における都市と産業—ドイツ・ゾーリンゲンの金属加工業の事例—

研究課題名（英文） The relationship between the interests of a city and of its industry in the 20th century ----- a case study of the Solingen cutlery industry.

研究代表者

永山 のどか (NAGAYAMA NODOKA)

青山学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：20547517

研究成果の概要（和文）：地場産業

本研究では、ドイツ・ゾーリンゲンの金属加工業の事例を通して、地場産業とする都市における、個別企業の利害と都市全体の利害との関係を明らかにした。ゾーリンゲンでは、企業の利害と都市全体の利害との一致が製品の販売面においてだけでなく、地域福祉の向上という面でも見られた。販売面では企業家が市の商工会議所において、模倣品駆逐に共同で取り組んでいた。また、地域福祉の向上に関しては、企業が住宅問題解決のために、市内最大の非営利住宅供給組織に出資していた。

研究成果の概要（英文）：This study analyses the history of a city whose main industry was the craft industry and clarifies the relationship between the interests of the individual enterprises and those of the town itself during the 1920s. In particular, the study focuses on the town of Solingen, famous for its cutlery industry. In Solingen, individual enterprises and the town as a whole had many shared interests, not just in relation to sales of cutlery products (marketing) but also in relation to attempts to increase the welfare of all townspeople. In relation to marketing, enterprises cooperated with each other in a chamber of industry and commerce in order to combat misuse of the name “Solingen” and counterfeit products from the international cutlery market. In relation to the welfare of the town itself, the enterprises funded a non-profit housing association in order to address the housing shortage which was one of the most serious issues faced by the town.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学，経済史

キーワード：現代史，ドイツ，ゾーリンゲン，金属加工業

1. 研究開始当初の背景

欧米諸国の産業構造を歴史的に比較してみると、大量生産システムをとるアメリカに対し、ヨーロッパ、とくに、ドイツ、フランスなどのヨーロッパの大陸諸国は産業革命・工業化以後も工芸品や贅沢品などの付加価値の高い製品の生産、つまりクラフト型産業における生産に強みを持っており、そのような製品はアメリカが大量生産方式を確立した 1920 年代以降も世界市場において競争力を持ってきた。クラフト型産業は都市において産地を形成していることが多く、そのような都市は地場産業の都市と特徴づけることができる。その典型的事例が、金属加工業を主要産業とするドイツ・ゾーリングゲンである。

このような地場産業の都市が競争力を維持することができた背景には、個別企業の卓越した生産技術の維持だけでなく、都市レベルでの企業間の連携があったと考えることができるが、その産業を代表する各企業の利害と、都市全体の諸利害とが具体的にどのような関係にあったのか、という点については十分に分析されていない。

2. 研究の目的

地場産業都市において、その産業を代表する各企業の利害と、都市全体の諸利害とが具体的にどのような関係にあったのか、という点をドイツ・ゾーリングゲン市の金属加工業を事例に明らかにする。その分析を通じて、地場産業都市がどのように競争力を維持しようとしてきたのか、という点を明らかにする。

3. 研究の方法

ゾーリングゲン市文書館所収の未刊行一次史料や同時代文献を丹念に読み解くことにより、史実を抽出する。

金属加工業の個別企業の利害と都市全体の利害との関係については、(1)企業家の都市問題解決への参加の度合、(2)国際競争力維持に向けた、市全体での取り組み、という二つの観点から分析した。

4. 研究成果

(1) 企業家の都市問題解決への参加の度合

本研究では、都市問題として住宅問題を取りあげ、ゾーリングゲンでは都市問題解決にむけて緩やかな団結がみられた点を明らかにした。

20 世紀において、ドイツの諸都市は住宅不足に悩まされていたが、その際の住宅問題解決のありかたは企業家の支援の度合に左右されていた。

19 世紀後半、エッセン市のクルップ社をはじめとする大企業では企業内福祉政策として社宅建設がなされたが、ゾーリングゲンの金属加工業の企業は、クルップ社などの全国規模の大企業とは異なり、19 世紀半ばでも社宅建設に力を注がなかった。たとえば、市内最大の企業であるヘンケルス・J.A. ツヴィリングスヴェルクは工場付近に社宅を建てたが、それは数える程度であり、入居者も企業首脳陣が中心であった

企業家は、社宅建設という直接的な住宅供給とは違った、間接的な方策、つまり、非営利住宅供給組織への援助という形態で住宅不足解決にかかわることになった。ゾーリングゲンでも深刻な住宅不足を背景にして、19 世紀末には非営利組織が誕生した。「ゾーリングゲン公益的建設組合」と「ゾーリングゲン貯蓄建設組合(Spar- und Bauverein Solingen, 以下、SBV)」がその非営利組織であり、前者に対しては第一次大戦前に、後者に対しては 1920 年代以降、ゾーリングゲンの金属加工業の大規模企業の多くが出資した。なかでも、ヘンケルス・J.A. ツヴィリングスヴェルクの出資額は他の企業に比べ群を抜いて高かった。

企業家が都市問題に関心を示したことは彼らが都市の「公共性」に関心を示したことを意味するが、そのような公共的関心は、第一に企業家の地域への愛着から、第二に都市レベルでの労使間の連帯意識から、そして第三に刃物製造・販売についての企業利害と市全体の利害との一致という現実から生じたと考えられる。

まず地域への愛着についてであるが、ゾーリングゲンは住民も企業も、地元に着定する傾

向をもっており、それゆえ地域への愛着が強かったと考えることができる。1905年時の都市人口に占める地元出身者の割合をみると、その割合はケルンやエッセンなどの大都市に比べて高いだけでなく、人口がゾーリングゲンと同規模のコブレンツやオーバーハウゼンに比べても高いのである。郷土史家のプッチも1927年の住民の移動にかんする統計から、同市の住民の特徴を「その土地から動かない(bodenständig)」と表現している。企業も同じであった。ヘンケルス・J.A. ツヴィリングスヴェルクやアレクサンダー・コッペル社など主要な企業は19世紀に入る以前にすでに家族経営としてこの地で操業していた。またアレクサンダー・コッペル社のグスタフ・コッペル、アレクサンダー・コッペル、サビン・ベントゲン社のルイス・ザビンなど、「ゾーリングゲン公益的建設組合」及びSBVに関与した金属加工業の企業家はゾーリングゲンで生れ育っているのである。地元への愛着があるがゆえに、彼らには企業の利益のために働く企業人としての自己意識だけではなく、地域住民としての自己意識があったと考えられる。第一次大戦前に「ゾーリングゲン公益的建設組合」に深く関与してきたサビン、グスタフ・コッペル、SBVに出資したエドワード・ビュストフ、大戦後にSBVの監査役員になったアレクサンダー・コッペルはいずれも金属加工業経営者であるが、彼らはゾーリングゲン市議会議員でもあった。また、ザビンは数多くの地域活動に参加していたが、それも地域への愛着という観点から説明することができる。

企業家の公共的関心のいまひとつの源と考えられるのが、第二に挙げた、都市レベルでの労使間の連帯意識の生成である。この点について、セーブルとザイトリンの論文に依拠しながら考えてみよう。セーブルとザイトリンによると、職人技に依拠した工業、つまり、クラフト型産業の工業活動は産地を形成しており、その典型的な例の一つが金属加工業のゾーリングゲンであった。クラフト型産業では生産単位が小規模であり、需要の変化も激しかった。当然のことながら生産者はその変化に対応しなければならず、労働者・雇用者双方を含めた小生産者の間では力関係が短期間で大きく変動することもまれではなかった。セーブルとザイトリンによるとこのような激しい変動を伴う現実が、敗者への同情や、自分も翌年は敗者になってしまう、という不安の感情を生み、彼らの間には強い連帯意識が生まれたという。連帯意識のもと、労働者と雇用者は同じ生産者として協働することも多かったが、そのような労使間の共同事業は労使双方にとって、市況における失敗から自らを守るための保険として機能し

たのであった。また、クラフト産業が立地する都市では、市当局を通じて、小生産者の利害にかかわる諸制度—職業訓練、社会保障、保健など—が実現することも多かったという。ゾーリングゲンにおいても、同じ小生産者という点で企業家が熟練工・工場労働者に対する連帯意識を持っていた。そのような連帯意識から企業家は熟練工や工場労働者の住宅不足の解決にかかわっていった。

企業家の公共的関心の第三の源と考えられるのが、刃物製造・販売についての企業利害と市全体との利害の一致、という点である。つまり、市全体の環境の整備に協力することが最終的に自分の企業の利害に利益をもたらすことを、企業家が認識していたのである。これにかんしては、ゾーリングゲン産刃物の国際競争力維持という側面が重要になる。(2)で詳しく述べるように、国際競争力を維持するために地域ブランドとしての「ゾーリングゲン」の名を守ることは、企業家にとっても市全体にとっても重要であり、そこに両者の利害の一致点があった。

この場合、「ゾーリングゲン」のブランドの高い品質、さらには各企業の国際競争力を維持する上で、研磨工をはじめとする熟練工の技術・知識が不可欠であると19世紀後半の企業家は考えていた。そのため、金属加工業の企業家と熟練工の間には労使協調的な「ゾーリングゲン・システム」が形成され、その枠組みで金属加工業の企業家は連合して熟練工の組織と交渉を進め、熟練工の要求に沿うような労働条件をみとめたのであった。つまり、市内の熟練工の存在は、ゾーリングゲンの金属加工業の企業家にとって共有財産だったのであり、ここに、企業利害と市全体との利害の一致がみられたのである。

企業家が非営利組織に協力的であったこともこの文脈でとらえることができよう。市全体で住宅が不足状態にあった19世紀後半、「ゾーリングゲン・システム」を擁護した企業家にとってゾーリングゲン全体の熟練工の住環境の改善に手をさしのべるは自然の流れであった。ゾーリングゲンの金属加工業の国際競争力を維持するには、自企業の従業員であるか否かを問わず、ゾーリングゲンの熟練工全体の生活環境を改善することが重要だったのである。実際に、「ゾーリングゲン・システム」を積極的に擁護していたザビンとグスタフ・コッペルは第一次大戦前に非営利組織「ゾーリングゲン公益的建設組合」に出資し、他方で「ゾーリングゲン・システム」を解体させようとしていたシュルダー、リンダー、ハンメルスファーは非営利組織に出資しなかったのである。

「ゾーリングゲン・システム」自体は 20 世紀に入るときには解体されることが先行研究では指摘されているが、住宅問題解決においてはその関係は続いた。第一次大戦後、ザビンの遺族は引き続き SBV に出資した。また、グスタフ・コッペルの後を継いだアレクサンダー・コッペルは SBV に出資し、かつ監査役も務めているのである。

1920 年代、熟練工の SBV への会員登録が顕著にみられたが、それに対応するかのようには、企業家が SBV に出資したのである。

ゾーリングゲンでは機械化が進み、19 世紀後半から 1920 年代において未熟練の工場労働者が増加したが、それでもなお熟練工の存在は大きかった。企業家は当時なお、熟練工という存在を媒介にして都市全体の問題に関心を示していたのである。

このように、企業家は都市問題解決に関与することによって、市全体の熟練工の生活環境の向上を目指した。この点から、「地場産業都市がどのように競争力を維持しようとしたのか」という、本研究の問題提起にこたえるならば、ゾーリングゲンという地場産業都市は熟練工の水準を維持することによって国際競争力を維持しようとした、と指摘することができる。

(2) 国際競争力維持に向けた、市全体での取り組み

ゾーリングゲンの金属加工業の企業にとっては、ゾーリングゲンが刃物の国際的産地であり続けることが、ビジネスを行う上でも重要だった。ゾーリングゲンの金属加工業は中世からの伝統があり、「ゾーリングゲン」という名前そのものが地域ブランドとしての価値を持っていたのである。当時、ゾーリングゲン産の刃物だと偽って刃物を販売する外国企業をどう取り締まるか、ということについて、ゾーリングゲンの商工会議所で議論されていたが、そのことはまさに、「ゾーリングゲン」の名が製品を輸出する上で大きな意味を持っていたことを示している。その点で、市の金属加工業全体の利害と各企業の利害が一致していたのである。

実際に、企業家間の生産・販売面での連携は「ゾーリングゲン・ブランド」の維持においてみられ、その連携の度合は都市問題解決の場合よりも強かった。ゾーリングゲンで製造され、かつ一定の基準をみたした刃物に刻まれ

た「ゾーリングゲン・ブランド」は、中世のギルドの伝統を受けつつ、1937 年に法的に定められたが、1960 年代においても、金属加工業経営者組織や市の商工会議所などの組織によって維持された。企業家がこれらの組織のもとで、模倣品駆逐に共同で取り組んでいたのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

永山のどか「19 世紀後半～1920 年代ドイツにおける企業家と住宅供給」『青山経済論集』, 査読無, 64-1, 2012 年, 投稿中, 採択決定

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永山 のどか (NAGAYAMA NODOKA)
青山学院大学・経済学部・准教授
研究者番号：60509157

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：